

# 平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年8月10日

上場会社名 美濃窯業株式会社 上場取引所 名  
 コード番号 5356 URL http://www.mino-ceramic.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 太田 滋俊  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 管理部門担当、  
 総務・人事部長 兼 経営企画担当 (氏名) 長谷川 郁夫 TEL 052-551-9221

四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	3,749	63.4	629	574.0	655	460.4	441	681.6
30年3月期第1四半期	2,294	3.9	93	△30.7	117	△26.1	56	△45.6

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 459百万円 (374.7%) 30年3月期第1四半期 96百万円 (460.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	44.45	ー
30年3月期第1四半期	5.82	ー

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	16,368	9,151	51.2	843.25
30年3月期	15,628	8,747	51.1	803.51

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 8,377百万円 30年3月期 7,982百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	ー	3.50	ー	5.50	9.00
31年3月期	ー	ー	ー	ー	ー
31年3月期(予想)	ー	5.00	ー	5.00	10.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,800	36.0	800	78.0	850	78.8	550	83.7	55.36
通期	13,000	13.9	1,300	19.8	1,350	13.8	900	24.0	90.60

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	12,909,828株	30年3月期	12,909,828株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	2,975,532株	30年3月期	2,975,532株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	9,934,296株	30年3月期1Q	9,712,282株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界経済の回復を背景に輸出が底堅さを維持する中、好調な企業収益を受けて設備投資が堅調に推移するなど、緩やかな回復基調が続きました。一方、海外では米国政権の保護貿易政策が国際的な貿易摩擦問題へと発展する懸念や、米国の金利引き上げの影響が懸念されるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況です。

こうした状況のもと、当社の主要顧客であるセメント業界は、セメント需要が前年同期と比べて概ね横ばいで推移する中、耐火物事業については、新規顧客開拓への積極的な取組と、原料価格高騰分の一部の価格転嫁が浸透したこと、更にプラント設備販売に伴うキルンファニチャー需要を取り込んだことで売上高が増加しました。利益面は生産性改革、効率化及びコスト削減に積極的に取り組んできたことと、前年同期に発生した製品保証引当金が今期は激減した反動もあり、大幅な増益となりました。

プラント事業については、高水準の企業収益を背景に、設備投資環境が堅調に推移する中、特に半導体製造装置向けセラミックス製造設備が好調となり、売上高は増加しました。また、利益率改善に向けた各種コストダウンの施策に取り組んだ結果、利益率が改善し大幅な増益となりました。

建材及び舗装用材事業については、公共投資の受注が堅調に推移したことにより、売上高は順調に推移しましたが、工事作業員の不足及び資材コストの上昇により、利益面では前年同四半期を下回る結果となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における連結業績は、売上高3,749百万円（前年同四半期比63.4%増）、営業利益629百万円（前年同四半期比574.0%増）、経常利益655百万円（前年同四半期比460.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益441百万円（前年同四半期比681.6%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

## (耐火物)

耐火物事業につきましては、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,735百万円（前年同四半期比81.0%増）となりました。

## (プラント)

プラント事業につきましては、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,353百万円（前年同四半期比79.4%増）となりました。

## (建材及び舗装用材)

建材及び舗装用材事業につきましては、当第1四半期連結累計期間の売上高は548百万円（前年同四半期比8.6%増）となりました。

## (不動産賃貸)

不動産事業につきましては、当第1四半期連結累計期間の売上高は66百万円（前年同四半期比4.9%増）となりました。

## (その他)

主に、外注品等を販売する事業であり、当第1四半期連結累計期間の売上高は46百万円（前年同四半期は12百万円のセグメント売上高）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産の状況)

流動資産は、たな卸資産が減少したものの、受取手形及び売掛金、現金及び預金が増加したことなどにより、全体としては10,131百万円（前連結会計年度末比701百万円増）となりました。固定資産は、繰延税金資産、機械装置及び建物が減少したものの、建設仮勘定が増加したことなどにより、全体としては6,237百万円（前連結会計年度末比39百万円増）となりました。その結果、資産合計では、16,368百万円（前連結会計年度末比740百万円増）となりました。

## (負債の状況)

流動負債は、賞与引当金が減少したものの、短期借入金が増加したことなどにより、全体としては5,697百万円（前連結会計年度末比224百万円増）となりました。固定負債は長期借入金が増加したことなどにより、全体としては1,519百万円（前連結会計年度末比111百万円増）となりました。その結果、負債合計では、7,217百万円（前連結会計年度末比336百万円増）となりました。

## (純資産の状況)

純資産は、利益剰余金が増加したことなどにより、9,151百万円（前連結会計年度末比403百万円増）となり、自己資本比率は51.2%（前連結会計年度末比0.1ポイント増）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、第1四半期連結累計期間の業績を踏まえ、平成30年5月11日に公表いたしました業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日(平成30年8月10日)に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,066,697	2,526,362
受取手形及び売掛金	4,544,488	4,819,771
有価証券	11,544	16,976
たな卸資産	2,724,354	2,681,301
その他	89,470	93,753
貸倒引当金	△6,075	△6,621
流動資産合計	9,430,480	10,131,543
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,100,964	2,100,964
その他(純額)	1,853,302	1,979,098
有形固定資産合計	3,954,267	4,080,062
無形固定資産		
のれん	153,000	144,500
その他	68,741	65,667
無形固定資産合計	221,741	210,167
投資その他の資産		
投資有価証券	1,693,129	1,688,728
その他	330,921	260,722
貸倒引当金	△2,269	△2,272
投資その他の資産合計	2,021,780	1,947,178
固定資産合計	6,197,790	6,237,409
資産合計	15,628,270	16,368,953
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,382,167	1,317,167
電子記録債務	1,483,457	1,591,198
短期借入金	930,000	1,220,000
1年内償還予定の社債	420,000	420,000
未払法人税等	235,207	134,686
賞与引当金	315,950	150,730
役員賞与引当金	760	380
製品保証引当金	37,508	39,967
工事損失引当金	428	412
その他	666,720	822,623
流動負債合計	5,472,198	5,697,164
固定負債		
社債	400,000	400,000
長期借入金	—	100,000
株式給付引当金	8,088	9,001
役員退職慰労引当金	204,813	209,713
退職給付に係る負債	505,667	507,345
資産除去債務	43,543	43,625
その他	246,044	250,209
固定負債合計	1,408,156	1,519,895
負債合計	6,880,355	7,217,060

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	877,000	877,000
資本剰余金	343,690	343,690
利益剰余金	6,919,415	7,307,118
自己株式	△558,150	△558,150
株主資本合計	7,581,955	7,969,659
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	411,155	410,457
繰延ヘッジ損益	△10,831	△2,978
その他の包括利益累計額合計	400,324	407,478
非支配株主持分	765,634	774,755
純資産合計	8,747,914	9,151,892
負債純資産合計	15,628,270	16,368,953

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	2,294,265	3,749,822
売上原価	1,712,840	2,631,581
売上総利益	581,425	1,118,241
販売費及び一般管理費	488,096	489,197
営業利益	93,328	629,044
営業外収益		
受取利息	1,331	1,147
受取配当金	22,890	25,675
その他	2,384	3,346
営業外収益合計	26,606	30,170
営業外費用		
支払利息	2,372	2,304
為替差損	—	835
その他	546	284
営業外費用合計	2,918	3,425
経常利益	117,017	655,789
特別利益		
固定資産売却益	11,195	—
特別利益合計	11,195	—
特別損失		
投資有価証券売却損	1,521	—
災害による損失	—	8,851
特別損失合計	1,521	8,851
税金等調整前四半期純利益	126,692	646,938
法人税、住民税及び事業税	8,075	127,843
法人税等調整額	48,325	66,669
法人税等合計	56,401	194,512
四半期純利益	70,290	452,425
非支配株主に帰属する四半期純利益	13,796	10,865
親会社株主に帰属する四半期純利益	56,493	441,559



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	70,290	452,425
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,946	△1,107
繰延ヘッジ損益	△509	7,852
その他の包括利益合計	26,437	6,744
四半期包括利益	96,727	459,169
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	80,468	448,713
非支配株主に係る四半期包括利益	16,258	10,455

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

一般債権の貸倒見積高の算定

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度に算定したものと著しい変化がないとみとめられるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、業績向上への意欲を高めるため、従業員(当社子会社の従業員を含む。以下同じ。)に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。

(1)取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員に対して当社株式を給付する仕組みであります。従業員に対して給付する株式については、予め設定した信託(以下、「本信託」という。)により将来分も含めて取得し、信託財産として分別管理しております。

(2)信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用し、本制度に関する会計処理といたしましては、本信託の資産及び負債を当社の資産及び負債として貸借対照表上に計上する総額法を採用し、本信託が所有する当社株式を連結貸借対照表の純資産の部において、自己株式として表示しております。

(3)信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の信託における帳簿価額は、前連結会計年度73,556千円、当第1四半期連結会計期間73,556千円で、株主資本において自己株式として計上しております。

また、当該株式の期末株式数は、前連結会計年度259,000株、当第1四半期連結会計期間259,000株、期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間259,000株、当第1四半期連結累計期間259,000株であり、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式を含めております。